

J・P・クレティアン編

## 『ルワンダ』

—— 虐殺のメディア ——』

Jean-Pierre Chrétien (dir.), *RWANDA : les médias du génocide*. Paris : Karthala, 1995, 397 pp.

たけうち しんいち  
武内進一

## はじめに

中部アフリカの小国ルワンダで1994年に生じた凄惨な虐殺は、今なお記憶に新しい。なぜ50万人とも100万人とも言われる犠牲者が出なければならなかったのか。なぜ1990年代のアフリカでこのような悲劇が起こったのか。同時代を生きる者として、またアフリカ研究に携わる者として、ルワンダの悲劇が突きつける問いにわずかずつでも答えていかねばならないと感じている。

ルワンダ紛争の説明としてしばしば持ち出される「多数派部族フツと少数派部族ツチとの500年の対立の歴史」という言説は、きわめて不正確であり、危険でさえある。紛争は、植民地化以降の現代史のなかで形成されたエスニック・アイデンティティーと政治権力闘争の帰結だと理解しなければならない。本書はこの認識を出発点として、こうしたエスニック・アイデンティティーがいかに形成され、それがいかなるイデオロギイ的性格を内包していたのかを問う。1990年代の政治的民主化を背景に誕生したフツ急進派のマスメディアに焦点を当てて、その政治的プロパガンダの内実に向った本書は、大量虐殺に突き進んだイデオロギイの解明という点できわめて重要な意義を有している。

大衆扇動が虐殺に至る過程での急進派マスメディアの役割は早い段階から指摘されていた。いまだ犠牲者が増えつつあった1994年6月、国連人権委員会

が提出した報告書においても、虐殺までに急進派の周到な準備があったこと、ツチや穏健派フツに対する憎悪を煽り、彼らへの暴力を是認する雰囲気を作成するためにマスメディア（特にラジオ）が利用されたことが触れられている<sup>(注1)</sup>。ただし、事態の緊急性に鑑みわずか10日間の現地調査に基づいて書かれたこの報告書では、マスメディアの役割の重要性が指摘されてはいたものの、実際に雑誌やラジオを通じて誰がいかなる扇動を行なったのか、という点についての詳細は不明のままだった。

これに着目したのがユネスコである。ユネスコは1994年10月の決議で、「計画的虐殺にラジオが果たした役割」に関する調査を要請した。本書の内容は、ユネスコに対する報告書として1995年6月に提出されたものである。本書は決議からわずか8カ月という短期間で完成されたにもかかわらず、複数の急進派メディアの形成史が丹念にあとづけられるとともに、雑誌<sup>(注2)</sup>の収集やラジオ放送のテープ起こしを通じて急進派メディアのテキストが大量に集められ、実際にどのようなイデオロギイが誰によって流布されたのかが明瞭に分かる内容となっている。

編者J・P・クレティアンは、ルワンダに関する歴史研究に長年従事してきたフランス人で、彼を含めて6人の共同作業によって本書が完成した。その中には3人のルワンダ人も含まれており、虐殺の混乱から脱出してきた者もいる。急進派メディアはほとんどの場合、現地語のニャルワンダ語で大衆を扇動した。彼らルワンダ人の協力なくしては、本書の結実はなかったと言える。

## I 内容

本書の構成は次のとおりである。

- 第1章 急進派メディアの誕生
- 第2章 イデオロギイの起源—— 戦闘的エスニック主義 ——
- 第3章 ハム排撃のレイシズム —— ジェノサイドの論理 ——
- 第4章 全体主義に至る道 —— 「フツパワー」vs. 国内外の「共犯者」 ——

## 第5章 暴力の文化——死と嘘——

以上の5章からなるが、本書の論旨は必ずしも章を単位として展開されてはおらず、相互に重複する内容も散見される。したがってここでは、章立てにこだわることなく内容を紹介したい。本書の内容は、大まかに言えば2つに分けることができる。第1に、急進派メディアの形成史とその担い手の解明にあたる部分。第2に、急進派メディアが流布したプロパガンダの構造をテキスト分析によって明らかにする部分である。

皮肉なことに、急進派メディアの誕生には1980年代末からアフリカ諸国で活発となった民主化の動きが関連している。長年ルワンダには政府やカトリック教会<sup>(註3)</sup>によるマスメディアしか存在せず、こうした雑誌やラジオは大統領の演説や政府の発表、伝統的な音楽や教会の説教を流すだけの、公的、半公的なものに過ぎなかった。しかし、世界的な民主化の流れを受けて、体制によるマスメディア独占の状況に変化が見られるようになる。1987年には独立系の雑誌『カンガカ』(Kanguka)が誕生し、権力批判によって人気をさらった。1973年以来権力を握るハビヤリマナ大統領を頂点とする体制は、内部の腐敗と長期化する経済危機によって弱体化しており、新たに登場したメディアからさらなる批判を招いた。

こうした状況に危機感を募らせたのが大統領周辺の急進派である。ハビヤリマナ体制末期には、ルワンダの政治権力はアカズ(akazu。小さな家の意)と呼ばれるごく少数の手に集中していた。彼らは北部出身のフツである大統領の血縁関係者で、特に大統領の妻方の血縁集団に属する者が権力の中枢に多かった。マスメディア自由化のなかで、北部出身者による支配への批判が表面化するようになると、彼らは少数派であるフツを攻撃してハビヤリマナ体制の正統性を主張し、それによってフツ内部の分裂を隠蔽するための道具をつくり出す。それが急進派マスメディアに他ならない。

ルワンダの急進派メディアとしては、1990年5月に創刊された雑誌『カングラ』(Kangura)と93年7月から放送を開始した放送局「ミルコリヌ自由ラ

ジオ・テレビジョン」(Radio Télévision Libre des Mille Collines。以下、RTLMLと略する)が有名である<sup>(註4)</sup>。ただし、アカズが設立に関与したメディアはこの2つにとどまらない。本書ではどの急進派メディアがいつ設立され、それに誰が関与したのかについて、実に詳細に調べ上げられている。ハッサン・ンゲゼ(Hassan Ngeze)、フェルディナン・ナヒマナ(Ferdinand Nahimana)、ガスパール・ガヒギ(Gaspard Gahigi)といった急進派メディアの中心人物についても、その生立ちや権力との関係が綿密に述べられている<sup>(註5)</sup>。

そこで明白になるのは、大衆操作のためのマスメディアの重要性を体制側が十分に認識していたことである。少数の特定の間人が複数の急進派メディア設立に関与しているが、その中心はナヒマナやガヒギのように外国で教育を受けたインテリであった。『カングラ』誌にせよRTLMLにせよ、人気ジャーナリスト(例えばサッカー放送の人気キャスターなど)を引き抜き、資金的、技術的なアカズの支援を取りつけたのは彼らだった。急進派メディアの誕生とその活動にはハビヤリマナ体制の中枢が深く関与しており、政府が直接には手を下せない活動をこれら「民間」メディアに肩代わりさせていた。ルワンダの虐殺が「国家によるジェノサイド」と評価される所以である。

多くのメディアから饒舌に流された急進派のプロパガンダは、本書を読む限り、内容的には3つにまとめられる。第1に、エスニックな帰属の絶対化である。さまざまなアイデンティティーのなかでフツかフツかという点だけを重視し、それを人間を評価する唯一の規準と見なす。第2に、フツとフツとの対立の絶対化である。フツとフツとは歴史がはじまって以来対立しており、フツはフツの永遠の敵で、常にフツから権力を奪うための陰謀を企む輩だというわけである。第3に、暴力の通俗化である。急進派メディアは暴力を肯定し、正当化する。フツはフツを殲滅しようとしており、フツの自衛は当然だと主張するのである。フツに対する直接的な暴力の呼びかけ以外にも、彼らの記事や放送には、死や血、そして歪んだ性が頻繁に登場する<sup>(註6)</sup>。それは明ら

かにルワンダ社会における暴力的な雰囲気醸成を促した。

豊富な、時としてうんざりするほどの引用からなる急進派メディアのテキスト分析は、上記の構造を明確に浮かび上がらせる。ここで印象的なのは、急進派の言説がヨーロッパ人の思想を巧みに取り込んでいることである。例えば、彼らは「民主主義」という言葉を多用する。彼らの「民主主義」とは多数派の意向が尊重される制度であって、人口の8割以上を占めるフツは優遇される権利を持つというわけだ。そのために、ツチはツチ、フツはフツとしてきちんとアイデンティファイされる必要がある。したがって、身分証明書には部族名の記載が不可欠だという論理である。

ツチの「生まれながらの悪辣さ」を指弾するためにも、ヨーロッパ人の学者によるルワンダ社会構造分析が援用される。急進派が語るルワンダの歴史とは、例えば次のようなものだ。

「農耕民フツ」の平和な社会を、「ハム系で牧畜を生業とし戦争を天職とするツチ」が、「エチオピア」から侵入して征服した。ツチは「牛と金、そしてその魅力的な女」を利用して「封建制」を敷き、フツを搾取した。フツ人民は苦難の末に立ち上がり、1959年の「社会革命」に勝利することによって、ツチ支配のくびきから逃れた。「封建制」復活を企むツチは、ルワンダ愛国戦線(RPF)の下に結集し、祖国を攻撃している。フツよ、祖国のために団結せよ……。

著者によれば、近年の研究によって、「農耕民フツをハム系の牧畜民ツチが征服した」とか「ツチが封建制による支配を行なった」といった歴史理解には重大な疑念が呈されている。この地域の人々は、「牧畜民ツチの征服」説が想定するよりもはるか以前から牧畜の知識を持っていたことが明らかになっているし、ツチの貴族層は形成されていたものの彼らが「封建制」と呼べるような支配を行っていたかどうか疑問である。そもそもツチの生業は、フツと同じく農耕と牧畜とを組みあわせたものであり、両者の間には言語、文化に関する明確な差異は観察されない。急進派が主張するようなステレオタイプ

の歴史認識は、元々は植民地期に行政官や教会関係者がルワンダ人に教え、フツが権力を握る独立以降の政治体制下で流布されたものである。独立後のカイバンダ政権もハビヤリマナ政権も、「封建制」や「社会革命による解放」を強調することで、フツによる支配を正当化した。ルワンダの「部族対立」は、他者の眼差しによってつくられ、それを利用した国内政治権力の言説によって激化していったのである。

## II 評価

ルワンダの虐殺を理解するためには、急進派の性格とその動向を正確に把握することが必要である。本書においては、テキスト分析によって急進派イデオロギーの構造を析出するとともに、それにとどまらず、急進派の国家権力との関係やその人的な出自についても丁寧に記述されている。本書は、ルワンダの悲劇が「国家の犯罪」でありジェノサイドであったこと、その準備のためにマスメディアというすぐれて近代的な道具が利用されたことを綿密に証明している。それはルワンダの悲劇に対するわれわれの認識を新たにするであろう。「500年来の部族対立」といった見方がいかに誤ったものであるかは、もはや説明するまでもない。

そして本書は、ルワンダ研究という枠を越えて、同時代のわれわれに多くの問題を提起しているように思われる。まず、民主主義とマスメディアという問題である。急進派メディアが民主化過程のなかで出現したことはすでに述べたが、政治的自由化が世界的な潮流となるなかで、マスメディアの役割をいかに考えるべきかはまさに今日的な課題である。ルワンダの場合は、マスメディアが扇動という形で悲劇を導いた極端な事例と言えようが、歴史をひもとけば、同様の事例はナチスドイツや戦時下の日本でも見られた。また報道の自由が急進派勢力の伸張に寄与するという意味では、今日アメリカ合衆国で社会問題となっている「トーク・ラジオ」<sup>(注7)</sup>もルワンダの現象と共通点がある。メディア論の観点からも本書の意義は大きい。

また、現代のアフリカ社会と「他者の眼差し」と

の関係も、本書が提出する重要な問題である。ツチ、フツという集団の境界、そして両者の紛争を考える上で、ヨーロッパ人をはじめとする「他者」の存在はきわめて重要である。彼らは2つの集団を定義し、境界線を引き、両者の差異をルワンダ人に教え込んだ。そして2つの集団のエリート（ヨーロッパ人から教育を受けた者）たちは、その教義を流布し、再生産し、支配のために利用した。急進派メディアの活動は明らかにその延長線上にある。社会構造が「他者」によって定義され、当事者によって再生産、強化されるという事例はルワンダに限らない。本書で示された事例は、現代アフリカの歴史や社会構造を比較研究する際にも、さまざまな示唆を与えるであろう。

本書を読み終えた後に感じるのはある種の重苦しさである。それはまず、これほど多くの人間がこの愚行に関与したのか、という驚きである。「本書は裁判の資料になるだろう」と述べられているとおり、急進派メディアの形成やその活動に関与した多くの人々が実名で指摘されている。彼らは虐殺に対する責任を免れることはできないだろう。

重苦しさのもう1つの原因は、関与者リストの最末端に自分自身も加わっているという思いである。ルワンダの悲劇に関しては、日本においても枕詞のように「牧畜民ツチによる農耕民フツの征服」の歴史が語られていた。他者によってつくられ、当事者によって強化され、さらに他者によって確認され、流通するルワンダの歴史言説。そのメビウスの輪に、われわれ日本人もしっかりと組み込まれているのだ。そして、その言説の流布に私自身荷担してこなかっただろうか<sup>(注8)</sup>。この苦い思いを今後にかきさねばならないと思っている。

最後に問題点と疑問を述べておく。先にも述べたように、ユネスコによる調査の決議から本書のもととなる報告書の提出までに要した期間はわずか8カ月であった。そのためか、誤字・脱字がしばしば目につき、また論旨に整理されていない部分が散見される。内容が刺激的な分、やや興を削ぐ感があり残念である。

本書では、しばしばルワンダの虐殺がナチズムの

蛮行に喩えられる。フランス人の編者がこの悲劇をナチズムの行為になぞらえる気持ちは分かるが、若干の疑問を感じないでもない。ナチスドイツがアフリカ人の優越性を根拠として、常に差別の対象であったユダヤ人を虐殺したのに対し、ルワンダのフツ急進派は本書で指摘されているようにツチに対してむしろ劣等感を抱いていた。ルワンダの虐殺が、ナチスドイツのユダヤ人虐殺と同じく国家によるジェノサイドであったことは間違いないが、それが発生した状況としては、より政治権力闘争の色彩が濃かったのではないか。権力闘争のなかで、数に勝る集団が物理的な形で決着をつけようとした結果がジェノサイドにつながったように思う。

ナチスドイツとの比較も必要だが、今後のアフリカ研究においては、ルワンダの事例を1990年代のアフリカにおける民主化過程のなかで比較検討することが重要な課題である。民主化過程において政治紛争が生じ、かつその紛争がエスニシティを機軸とした対立として顕在化するという状況は、ルワンダのみならず今日のアフリカ諸国で広く観察されている。そうした「部族対立」の図式をどのように理解すべきなのか。ルワンダの事例はその悲惨さにおいて群を抜いているけれども、それを他のアフリカ諸国との比較において再評価することは、民主化後のアフリカ諸国が直面する問題を考察するための重要な鍵を与えるであろう。われわれ自身がステレオタイプのアフリカ理解から脱却するためにも、この問題に真剣に取り組む必要がある。

(注1) Nations Unies, Commission des droits de l'homme, *Rapport sur la situation des droits de l'homme au Rwanda, soumis par M. R. Degni-Ségui* (Juin 1994), pp. 6, 12-14など。

(注2) 「雑誌」とはいえ実際はタブロイド版の新聞のようなものである。ただ、月1～2回発行のものがほとんどであるため、ここでは雑誌と称しておく。

(注3) ルワンダのカトリック教会は、独立後のフツ政権であるカイバンダ、ハビヤリマナ両大統領の下では体制寄りの姿勢を維持した。首都キガリの大司教は、ハビヤリマナ大統領を支えた独裁政党(MNRD)の中央委員を長く務めた。

(注4) RTLTMについては評者が若干の紹介を行なっている。武内進一「ルワンダ：民主化のなかの権力とマスメディア——『ラジオ・ミルコリンヌ』をめぐる——」(アジア経済研究所編『第三世界のマスメディア』1995年 明石書店) 220～228ページ。

(注5) ハッサン・ンゲゼは『カングラ』編集長。フェルディナン・ナヒマナは歴史学教授で、コミュニケーション論の修士号を持つガスパール・ガヒギとともにRTLTM設立に中心的役割を担った。

ところで、『朝日新聞』(1994年11月11日付)には、ゴマ難民キャンプに逃れたガヒギの活動が紹介されている。内戦を逃れたジャーナリストの生活を紹介するというこの記事では、ガヒギが難民キャンプで「希望」という週刊新聞を発行したことが好意的に紹介されている。「ガヒギさんは旧政権下のルワンダで唯一の民間ラジオ局だった『千の丘自由ラジオ・テレビ』のニュース責任者だった」と書かれているから、これがRTLTMの中心人物であったガスパール・ガヒギその人であることはまず間違いない(『ミルコリンヌ』とは「千の丘」という意味の仏語である)。この記事では、ガヒギを「RPF(ルワンダ愛国戦線——引用者)が虐殺の責任者として名指し」していると書かれているものの、RTLTMの活動やなぜ彼が非難されているのかに関しての説明は一切なく、ただ「虐殺の責任者などというのはおかしい」と怒る「若手の元記者」の声が紹介されているだけである。朝日新聞はRTLTMの活動を知っていたのだろうか。知らなかったのでは

れば、国連への報告書が提出されてからすでに4カ月以上経過し、ユネスコの決議が行われた後にこうした記事を掲載したことを恥じるべきであろう。もしRTLTMの活動を知っていたのなら、その罪はさらに重い。大衆を扇動し結果として虐殺に荷担したジャーナリストを、このように「無害化」し、権力に追われる者として日本の読者に紹介する真意はどこにあるのだろうか。

(注6) 本書には『カングラ』誌などに掲載された戯画が多数掲載されているが、それらはこの点を雄弁に物語る。食人鬼として描かれる政治家たち、十字架に張り付けられる血まみれのンダグエ(暗殺されたブルンジ大統領)、ツチの女に魅惑され性の虜となった国連部隊の兵士たち等々、急進派のグロテスクな想像力がいかんなく発揮されている。

(注7) あるテーマについて、聴取者の意見を求めながら、パーソナリティーが自らの意見を開陳するラジオ番組。アメリカ合衆国における放送自由化の一環として、中立的な放送内容をマスメディアに求める「公正原則」が廃止された後に、急激にその数を増した。人種差別やテロ行為など反社会的な思想を助長するとして社会問題化しつつある。

(注8) 例えば、武内進一「ルワンダ内戦の二つの側面——難民問題と民主化要求——」(『アフリカレポート』第12号 1991年3月) 2～5ページにおける歴史記述の部分。

(アジア経済研究所地域研究部)